

発 言 通 告 書 （ 質 問 ）

次のとおり、(1. 一般質問) 2. 施政方針に対する質問 3. 緊急質問) の通告をいたします。

平成 25年 9月 日

富士市議会議長様

富士市議会議員 小池智明 印

受 付 No.
平成 年 月 日
午(前・後) 時 分
受理者

(小池智明議員 2- 1)

発言項目	今後の公共交通政策のあり方と岳南電車への公的支援について	
	要 旨 (具体的に記入してください)	答弁を求める者
	<p>平成 23 年 12 月に顕在化したいわゆる「岳南鉄道への公的支援」を中心とする問題は、24 年 10 月に、24 年度から 3 年間、社会的便益相当額として毎年 6,500 万円を公的支援していくことが決まった。</p> <p>ただし、24、25 年度を検証期間とし、検証期間が終了した時点(26 年 3 月 31 日)で、その後＝平成 27 年度以降の方向性を判断することを条件として、議会も同意している。</p> <p>一方鈴木市長は、先ごろ本年 12 月に行われる市長選挙に不出馬を表明された。</p> <p>「公共交通はまちにとって欠かすことのできない機能＝動く公共施設」と捉え、重点的な取組みを進めてこられた市長にとっては、検証、判断が市長交替の微妙な時期と重なり、最後まで気になる最大の行政課題の一つであると推察される。</p> <p>また議会としても、今後数カ月間で十分な議論を尽くした上で判断しなければならぬ重要な課題だと考える。</p> <p>こうした中で、今後の富士市のまちづくりを見据えた上での公共交通政策のあり方、岳南電車への支援について鈴木市長の考えを伺う。</p>	<p>市長及び 担当部長</p>
1	<p>岳南電車に対する公的支援に関する以下の 2 つの検証項目について、現段階までの検証経過と見通しはいかがか</p> <p>(1) 社会的便益が経費を上回っていて、収支改善の見通しが見込めるか</p> <p>(2) 市民、事業者、行政が連携し、地域が一体となった取組みが継続されているか</p>	

2 本年度、新交通システム推進事業として「公共交通ネットワーク・基軸の再検討」が事業化されている。予算計上に当たっては、「岳南鉄道への経営支援についても、基軸の再検討を視野に入れた中で判断したい」とのことだった。

(1) 「基軸の再検討」にあたっての検討項目と評価基準をどう考えているか

(2) 再検討の進捗状況と見通し（岳南電車と基軸との関連）はいかがか

3 国（国土交通省）では、24年度末から「DMVの導入・普及に向けた検討会」を開催し、富士市もそのメンバーになっているが、この検討会の目的と検討内容、進捗状況はいかがか

4 上記1、2、3の取組みや進捗を踏まえ、現段階で判断の見通しをどのように考えるか

発言項目	日本製紙富士工場鈴川敷地内への石炭火力発電所建設計画と市内への電力の安定供給について	
要 旨 (具体的に記入してください)		答弁を求める者
<p>日本製紙富士工場鈴川の敷地内に、日本製紙、中部電力、三菱商事が出資して作る新会社が、石炭火力発電所を建設することが8月初旬に発表された。</p> <p>その後、8月下旬には地元の元吉原地区で施設概要や環境対策等に関する説明会が開催されたが、説明会の持ち方や環境問題について懸念する意見が相次いだ。</p> <p>私は、2年前から火力発電所誘致を進めるべきと提案してきた。</p> <p>LNG火力発電所が最もベターと考えるが、今回の石炭火力計画は、燃料の安定的な確保という観点も含めた総合的な判断と考えられ、発電所建設計画に総論で賛成する。</p> <p>しかしその分も含め、安全安心を基本とする明確な環境対策と監視体制等について、市民、行政がともに納得できるような透明性の高い説明と取組みが必要であり、事業者に対する行政当局の的確な指導を期待したい。</p> <p>一方、新聞報道等によれば、今回の発電所で発電した電力は、中部電力が買収・子会社化するPPS（電力小売り事業者）「ダイヤモンドパワー」が買い取り、東京電力管内で販売する計画と言う。</p> <p>今回の発電所は、規模からいえば発電所としては小さいものの、富士市に立地することにより、地元で作られる電力が安価で安定的に市内に供給される＝電力の地産地消体制ができることを最大のメリットと捉えるべきで、「電源地域」だけになるのでは意味がないと考える。</p> <p>そうした考えで以下について質問する。</p>		市長及び担当部長
<p>1 東京電力と中部電力の電気料金の違いについて</p>		
<p>(1) 企業が主として利用する自由化部門（高圧電力）の両社の1kWh当たりの平均料金及び料金差はいくらか</p>		
<p>(2) 東電管内にある市内の高圧電力を利用する企業が、東電から購入する年間電力量（kWh）はどの程度か</p>		
<p>(3) 仮に(2)の企業全体が、今後中部電力及びその関連小売り事業者（PPS）から高圧電力の全てを購入できるとすると、年間で電気料金はどの程度削減されるか</p>		
<p>2 市としては、環境対策が確保された安全・安心な発電所計画であるかどうかを審査・確認することを基本としつつ、発電所で作られる電力を、まずは市内企業が優先的に購入できるような協議の進め方や仕組みづくりを検討するべきと考えるがいかがか</p>		